

第 6 短期借入金の限度額

1 限度額 1,200百万円

2 想定される短期借入金の発生理由

- (1) 賞与支給による一時的な資金不足への対応
- (2) 大規模災害や予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給など偶発的な出費への対応
- (3) 医療機器等の購入に係る一時的な資金不足への対応
- (4) 上記の理由に加え、運用資産を取り崩すことが適当でないと認められる場合

第 7 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、研修や教育など人材育成と能力開発の充実に充てる。

第 8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（令和8年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	予定額	財源
病院施設、医療機器等整備	666	自己資金等

用語解説

注 1) 救急ワークステーション

救急ワークステーションとは、救急隊員の知識・技術向上と救命率向上を目指して、病院に消防機関の救急車と救急隊員を配置し、実習を受けながら待機している救急隊員が、必要に応じ医師等を同乗させて病院から救急現場に出動するもの。「常設型」（院内・敷地内に消防の拠点場所あり）と「派遣型」（消防から救急車及び救急隊員が出向）の2つの形態がある。

長野市民病院では、平成29年9月より「派遣型救急ワークステーション」の試行運用を開始し、平成31年9月より本格運用へ移行した。

注 2) ラピッド・ドクターカー

消防機関等からの要請によって病院から医師などが救急現場に直接出動する際に使用する緊急車両で、病院が所有するもの。

一刻も早く救急現場で緊急度・重症度の高い患者さんの診療や救急処置を開始できるよう、必要な医療機器・医薬品等を搭載している。

そのため、決定的治療までの時間を短縮でき、救急隊では実施不可能な高度な医療処置や診療方針決定を病院到着前から行うことが可能となり、地域住民の救命率の向上や後遺症の軽減につながる。

注 3) がんゲノム医療

がんゲノム医療とは、主にがんの組織を用いて、多数の遺伝子を同時に調べ（がん遺伝子パネル検査）、遺伝子変異を明らかにすることにより、一人一人の体質や病状に合わせて治療などを行う医療。

全国にがんゲノム医療中核拠点病院やがんゲノム医療拠点病院、がんゲノム医療連携病院が指定されており、全国どこでもがんゲノム医療が受けられるようになることを目指して、体制づくりが進められている。

（出所：国立がん研究センター がん情報サービス）

注 4) がん周術期

がん治療における、手術、放射線治療、化学療法を受ける患者の術前・術中・術後の一連の治療期間。

注 5) 口腔ケア

口腔ケアとは、口腔の疾病予防、健康保持・増進、リハビリテーションによりQOL（生活の質）の向上をめざした技術であり、具体的には、検診、口腔清掃、義歯の着脱と手入れ、咀嚼・摂食・嚥下のリハビリ、歯肉・頬部のマッサージ、食事の介護、口臭の除去、口腔乾燥予防などがある。

（出所：一般社団法人日本口腔ケア学会ホームページ）

注 6) 緩和ケア

緩和ケアとは、重い病を抱える患者やその家族一人一人の身体や心などの様々なつらさをやわらげ、より豊かな人生を送ることができるように支えていくケア。

(出所：特定非営利活動法人日本緩和医療学会作成「市民に向けた緩和ケアの説明文」)

注 7) ACP(アドバンス・ケア・プランニング)

ACP(アドバンス・ケア・プランニング)とは、将来の意思決定能力の低下に備えて、今後の治療・ケア・療養について、患者・家族と医療者とがあらかじめ話し合う過程(プロセス)のことをいう。厚生労働省は平成 30 年 11 月、ACP の愛称を募集した結果、「人生会議」に決定したことを発表した。

注 8) rt-PA(アルテプラゼ) 静注療法

日本では、発症 4.5 時間以内の超急性期脳梗塞に対しては、「rt-PA(アルテプラゼ)」という薬を点滴で静脈投与して血栓を溶解する治療法が第一選択となっている。しかし、この治療法は 4.5 時間を超えてから行くと、かえって合併症などのリスクが高くなってしまい、使用することができなくなる。

注 9) 血栓回収療法等の脳血管内治療

脳血管内治療は、足の付け根からカテーテルという細い管を血管内に挿入し、大動脈を經由して脳内の病変部まで到達させて治療を行う脳卒中の治療法。頭部を切開する必要がないため患者への負担が少なく、治療効果が高いことが特徴。そのうち血栓回収療法は、脳梗塞の原因となっている血栓を「血栓回収デバイス」という機器を用いて機械的に回収する治療法である。再開通率は 80%を超え後遺症予防・低減に極めて有用。その他、脳動脈瘤に対するコイル塞栓術や頸動脈狭窄症に対する頸動脈ステント留置術などがあり、何れも外科手術と同等かそれ以上の成績が得られている。

注 10) 地域包括ケア病棟

地域包括ケア病棟とは、急性期治療を経過した患者及び在宅において療養を行っている患者等の受入れ並びに患者の在宅復帰支援等を行う機能を有し、地域包括ケアシステムを支える役割を担う病棟又は病室。平成 26 年度診療報酬改定において新設。

(出所：地域包括ケア病棟協会ホームページ)

注 11) サブアキュート機能

在宅等からの軽症急性期患者を直接受け入れる機能。

注 12) レスパイト機能

家族など介護者の休息を目的とした入院機能。

注13) フレイル

フレイルとは、「加齢により心身が老い衰えた状態」のこと。生活の質を落とすだけでなく、さまざまな合併症も引き起こす危険があるが、早期に介入して対策を行えば元の健常な状態に戻る可能性があるとされている。

（出所：公益財団法人長寿科学振興財団 健康長寿ネット）

注14) BCP(事業継続計画)

BCP (Business continuity planning = 事業継続計画) とは、震災などの緊急時に低下する業務遂行能力を補う非常時優先業務を開始するための計画で、遂行のための指揮命令系統を確立し、業務遂行に必要な人材・資源、その配分を準備・計画し、タイムライン※に乗せて確実に遂行するためのもの。

（出所：厚生労働省「病院における BCP の考え方に基づいた災害対策マニュアルについて」）

※タイムラインとは、防災行動計画のこと。

注15) DMAT

DMAT とは、「災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム」と定義されている災害派遣医療チーム。

Disaster Medical Assistance Team の頭文字をとって略して「DMAT (ディーマット)」と呼ばれている。

（出所：厚生労働省 DMAT 事務局ホームページ）

注16) 新興・再興感染症

新興感染症とは、WHO（世界保健機関）により「かつて知られていなかった、新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症」と定義されている。一般に 1970 年以降に認識されたものを指し、エボラ出血熱、エイズ、鳥インフルエンザ、サースなど、少なくとも 30 以上の感染症が新たに確認されている。

また、再興感染症とは、かつて流行した感染症のうち、一度は患者数が減少して制圧されたが、近年ふたたび患者数が増えているものを指し、結核、ペスト、狂犬病、ジフテリアなどがある。

（出所：コトバンク 日本大百科全書(ニッポニカ)、デジタル大辞泉）

注17) クリニカルパス

入院中に行われる検査・処置・指導・看護・食事などを入院から退院までの時間順にまとめた表。診療計画表。クリティカルパスともいう。

（出所：コトバンク デジタル大辞泉）

注18) セル看護提供方式®

看護師の動きの効率化と迅速な対応力の向上を図り、患者の傍（そば）でケアする時間を確保することで、医療の質の向上や看護師の働きがいの向上を目指した看護提供体制。

病棟を 3～4 つのブロックに分け、1 つのブロックに 3～4 名の看護師を配置し師長以外は全員患者を受け持つ。看護師は病室内または病室の近くにおいて看護ケアや看護業務を行う。その日の担当看護師が看護ケアの責任を持ち、ブロック内で患者情報や看護ケアの協働・補完を行う。

注 19) 地域医療構想

団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために、構想区域（2 次医療圏が基本）単位で、高度急性期・急性期・回復期・慢性期の 4 つの医療機能ごとに医療需要と病床の必要量を推計し都道府県が定めたもの。

85 歳以上の増加や人口減少がさらに進む 2040 年に向けた新たな構想は、外来・在宅、介護との連携、人材確保等も含めたあるべき医療提供体制の実現に資するよう策定・推進される。なお、新たな構想は 2027 年度から順次開始される。（2025 年度に国でガイドライン作成、2026 年度に都道府県で体制全体の方向性や必要病床数の推計等、2028 年度までに医療機関機能に着目した協議等）

注 20) 医療 DX

医療 DX とは、医療分野においてデジタル技術やデータを活用し、医療サービスや業務の効率化・高度化・質の向上を図る取り組み。DX は「Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）」の略で、単なる IT 化にとどまらず、組織やサービスのあり方そのものを変革することを意味する。医療 DX は、電子カルテやオンライン診療の導入、AI による診断支援や画像解析、医療現場の業務効率化など様々な分野で活用されている。今後の医療現場や医療制度の発展に不可欠な取り組みとして、国や自治体、医療機関などで推進されている。

注 21) 生成 AI

生成 AI とは、文章や画像、音声などを自動で作成する人工知能の一種。AI が大量のデータを学習し、それをもとに新しい内容を作る仕組み。質問に答えたり、文章を要約したり、写真のような画像を生成したりできる。ChatGPT や画像生成 AI が代表的な例。

注 22) RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）

RPA とは、パソコンの作業を自動で行う仕組み。例えば、データ入力やメール送信などの単純な作業を、人の代わりにパソコンが自動で行う。繰り返し作業などに力を発揮する。

注 23) 専従リスクマネージャー

医療安全管理部門に専従で配置された医療安全管理者。組織横断的に医療安全対策を推進する役割を担う。

注24) インシデント、アクシデント

インシデントとは、患者の診療やケアにおいて、本来あるべき姿からはずれた行為や事態の発生、傷害が発生したり傷害が発生する可能性があった事態、患者や家族からの医療行為に関わる苦情をいう。また、インシデントのうち、過失有無に関わらず、一定以上（間違ったことが発生したために濃厚な治療や処置を要した場合）の傷害があるものをアクシデント（医療事故）という。

注25) 病院機能評価

公益財団法人日本医療機能評価機構の事業で、病院が組織的に医療を提供するための基本的な活動（機能）が、適切に実施されているかどうかを評価する仕組み。評価調査者（サーベイヤー）が中立・公平な立場に立って、所定の評価項目に沿って病院の活動状況进行评估する。評価の結果、明らかになった課題に対し、病院が改善に取り組むことで、医療の質向上が図られる。評価は4段階構成（S:秀でている、A:適切に行われている、B:一定の水準に達している、C:一定の水準に達しているとはいえない）となっており、Sが最高評価。（出所：日本医療機能評価機構ホームページ）

注26) QI プロジェクト

日本病院会のQIプロジェクトは、平成22年度に厚生労働省の補助事業として実施された「医療の質の評価・公表等推進事業」を前身とし、補助事業の終了後、日本病院会会員病院の医療の質を継続的に向上させるプロジェクト事業として位置付けられた。9年目となる平成30年度は、352病院が参加している。

（出所：一般社団法人日本病院会ホームページ）

注27) ベンチマーク

基準点の意。他社の優れたところを学び、それを基準にして自らの業務や経営を改善する手法、など。

（出所：コトバンク デジタル大辞泉）

注28) コンピテンシー能力評価

コンピテンシー能力評価とは、業務に必要とされる知識や技術だけでなく、行動特性や思考力、コミュニケーション力など、職務遂行において発揮される能力や資質（＝コンピテンシー）を多面的に評価する手法。リーダーシップ、問題解決力、チームワーク、顧客志向などが評価項目として挙げられる。コンピテンシー能力評価は、従業員一人ひとりの強みや課題を明確にし、適切な人材配置や育成、評価・報酬制度の改善につなげることを目的とし、組織全体のパフォーマンス向上や、企業の持続的な成長を支える人材開発にも役立つ。

注29) 施設基準

医療法で定める医療機関及び医師等の基準の他に、健康保険法等の規程に基づき厚生労働大臣が定めた、保険診療の一部について、医療機関の機能や設備、診療体制、安全面やサービス面等を評価するための基準。

注30) 返戻・査定減

医療機関がレセプトにより診療報酬請求すると、審査支払機関と保険者によって審査が行われ、レセプトの内容に不備が見つかった場合は医療機関に差し戻されることがあり（返戻）、診療内容が妥当でないものや点数算定の誤りによる過大請求については査定され、減点される。

注31) 破産更生債権等

当院では、患者未収金のうち、死亡者（相続人・保証人なし）、自己破産者、所在不明者等のものや、債権発生から2年以上が経過したものについて、破産更生債権等として計上している。

注32) 経営強化プラン

経営強化プランとは、企業や事業者が経営基盤の安定や成長を目指して策定する具体的な改善計画。当院では、総務省が作成した「持続可能な地域医療供給体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、「公立病院経営強化プラン」として中期計画を策定し、病院事業の経営強化に総合的に取り組んでいる。プランには、地域医療のニーズや病院の現状を分析し、収益力の向上、医療スタッフの確保・育成、診療体制の充実、IT化による業務効率化、経費削減など、さまざまな施策が盛り込まれる。